

南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会について

1. 検討会設置の趣旨

中央防災会議防災対策実行会議の下に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」では、東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ沿いで想定すべき最大クラスの地震・津波に対する被害想定を平成 24 年 8 月、平成 25 年 3 月に公表し、その被害に基づく減災目標を基本計画に定め、防災対策を推進してきた。このうち、人的被害の軽減に関しては、想定される死者数を今後 10 年間で概ね 8 割減少させること、また、物的被害の軽減に関しては、想定される建築物の全壊棟数を今後 10 年間で概ね 5 割減少させることを定めているが、令和 6 年には目標とする期間の 10 年を迎えることから、防災対策の進捗を確認するためのフォローアップと次の目標を定めるための新たな被害想定が必要である。

このため、防災対策の進捗を確認するための被害想定手法を検討するとともに、当時検討した地震モデル等の見直しや新たな被害想定に向けた計算手法を検討することを目的として、有識者検討会を内閣府の下に設置する。

2. 主な検討課題（案）

- 現行の地震モデルの見直し検討
- 防災対策フォローアップ用の被害想定手法の検討
- 最新の知見を踏まえた新たな被害想定手法の検討

3. 検討スケジュール（案）

冬から春頃	地震モデルの見直し検討、被害想定手法の検討
春以降	別途設置予定のワーキンググループでの指摘を踏まえ、追加的に技術的な検討を実施。報告書とりまとめ